


No. 23

社会開発協力部報告書

インドネシア共和国  
 スラウェシ貧困対策支援村落開発計画  
 実施協議調査団報告書  
 (長期調査員報告書)

平成8年12月

JICA LIBRARY  
  
 J 1140015 (7)

国際協力事業団  
 社会開発協力部

社協一
UR
96-031

インドネシア共和国スラウェシ貧困対策支援村落開発計画実施協議調査団報告書(長期調査員報告書)

平成8年12月

国際協力

08  
215  
JCF







1140015 (7)

インドネシア共和国  
スラウェシ貧困対策支援村落開発計画  
実施協議調査団報告書  
(長期調査員報告書)

平成8年12月

国際協力事業団  
社会開発協力部

## 序 文

インドネシアは経済成長と政治的安定を主軸に発展を続けてきたが、開発と経済成長が進むにつれて、都市部と農村部、ジャワ島とその他の地域（特に東部インドネシア）など、国民の間に貧富の差と地域格差の拡大が明らかになり始めた。このため同国政府は、1994年に発表した第6次国家開発5カ年計画において「人的資源の質的向上」、「経済発展と経済構造調整」とともに「平等と貧困軽減」を国家開発の中心目標に掲げ、国家的事業として本格的に貧困対策に取り組むことを明らかにした。同計画では、1993年の時点で全人口のおよそ13.7%を占めると推定される絶対貧困層（2,590万人）を計画終了時に6%（1,200万人）まで減少させることを最重要課題の一つに掲げている。

このような背景から、インドネシア政府は東部インドネシアの南スラウェシ州をサイトとして選定し、現在実施されている貧困対策事業に貢献することを上位目標に設定してラボ村落における貧困対策事業を実施し、それを通じた人材育成及び住民参加型村落開発事業の立案・運営能力の強化を図りたいとして我が国にプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けて国際協力事業団は、1992年（平成4年）及び1994年（平成6年）に基礎調査団を派遣、さらに1996年（平成8年）3月に事前調査団、同年7月に長期調査員を派遣し、要請内容の確認と具体的な協力内容について協議を行ってきた。

今般はこれらの調査結果を踏まえて実施協議調査を行う運びとなり、1996年10月27日から11月9日まで、当事業団の赤松志朗 国際協力専門員を団長とする調査団を現地に派遣し、インドネシア側と討議議事録(Record of Discussions:R/D)の署名を取り交わして、1997年3月1日から5年間にわたる協力を開始することになった。

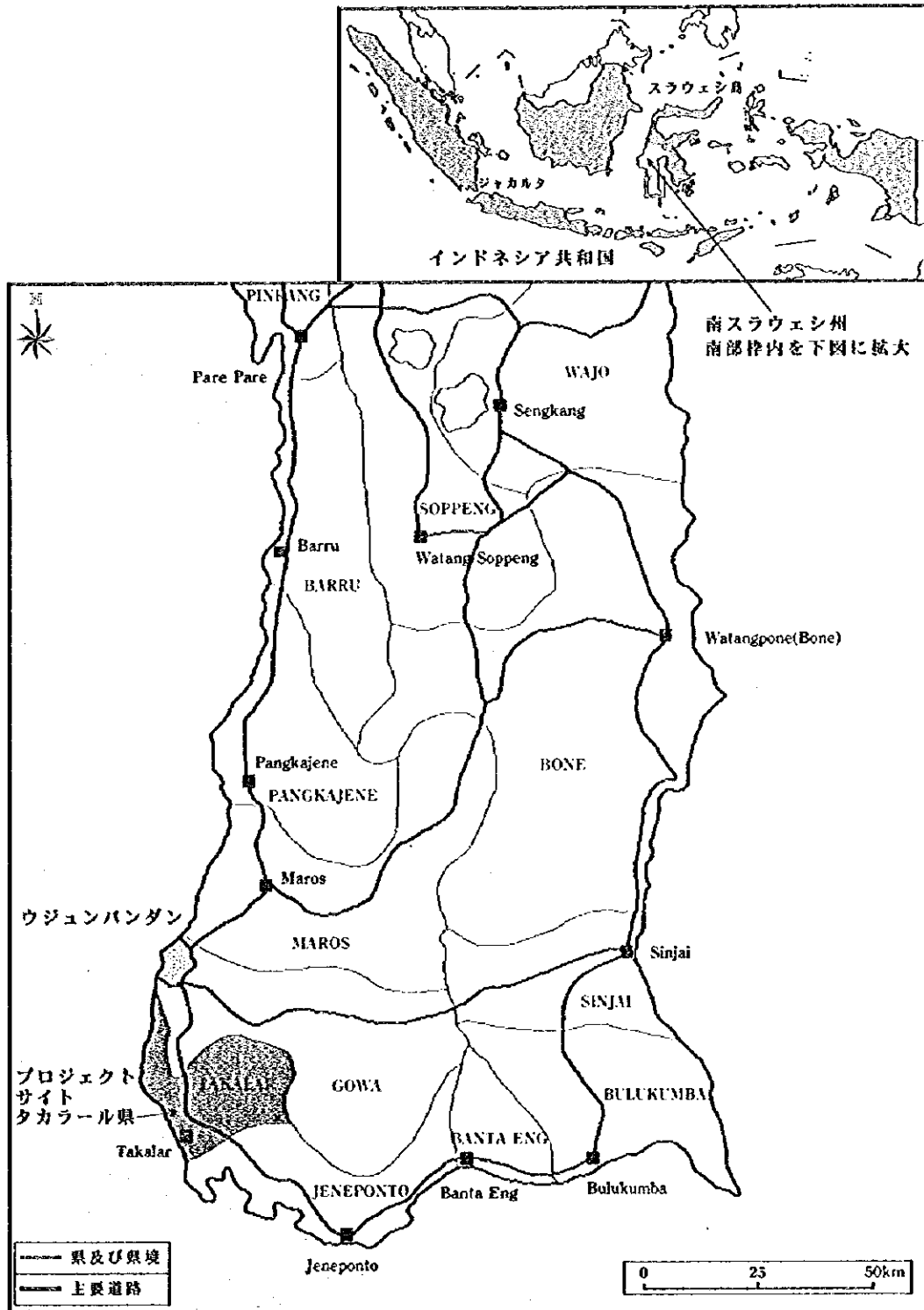
以下は実施協議調査団の調査・協議結果を取りまとめた報告書及びそれに先立つ長期調査員の報告である。

ここに今回の調査の任に当たられた団員各位ならびに調査にご協力いただいた外務省、在インドネシア日本大使館、在ウジュンパンダン総領事館、その他の関係各位に対して、心から感謝の意を表するとともに、今後のご支援をお願いするものである。

平成8年12月

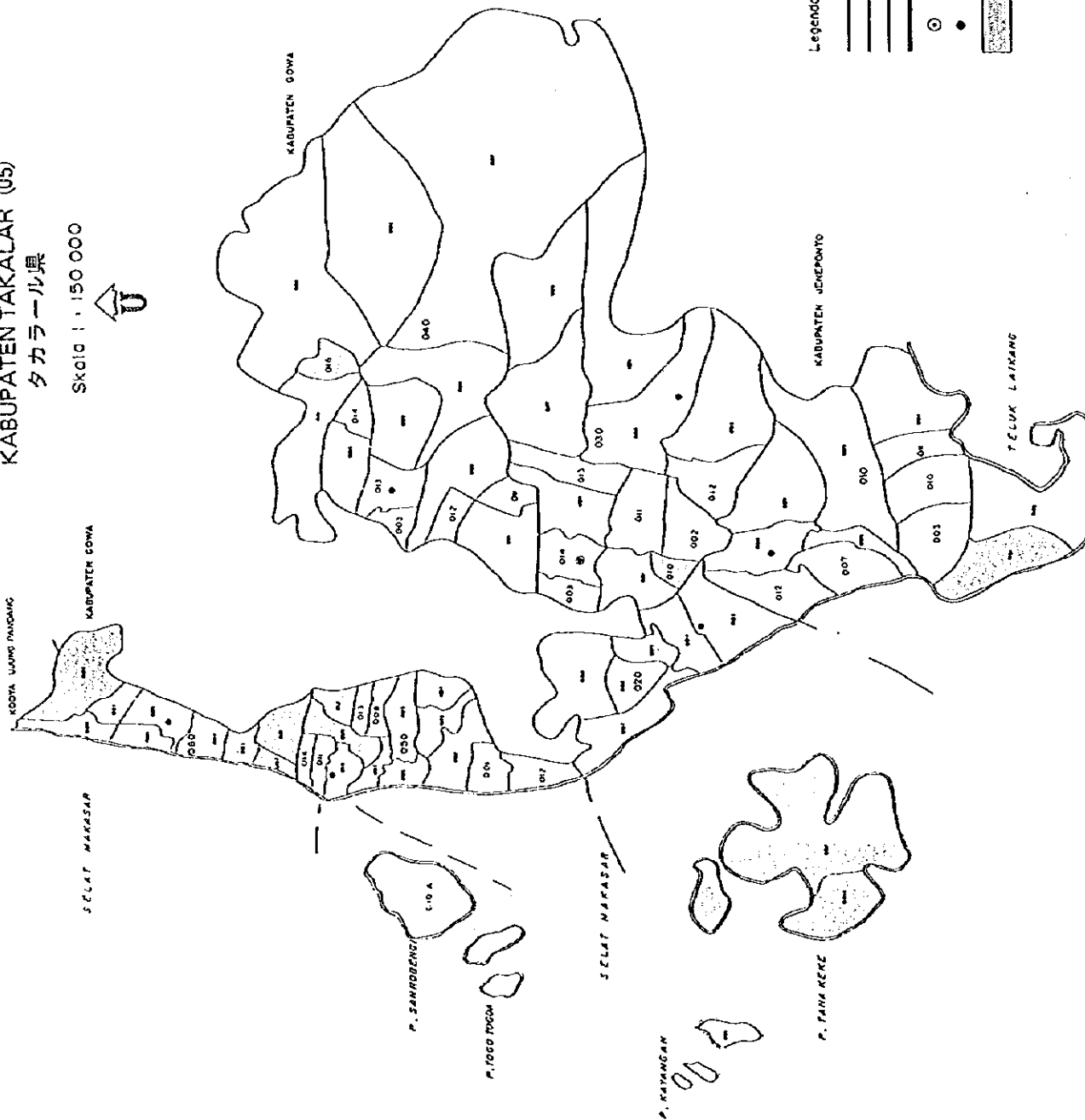
国際協力事業団  
理事 佐藤 清

# プロジェクトサイトの位置図










KABUPATEN TAKALAR (05)  
タカラール県

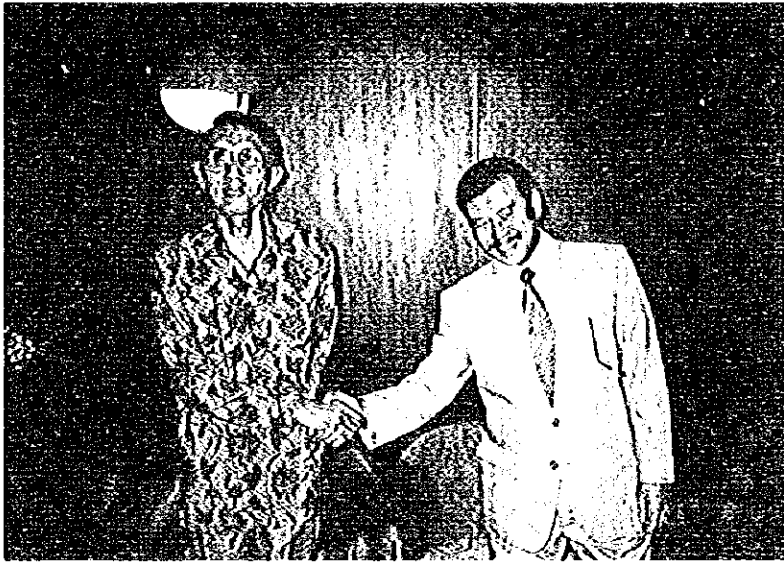
Skala 1 : 150 000



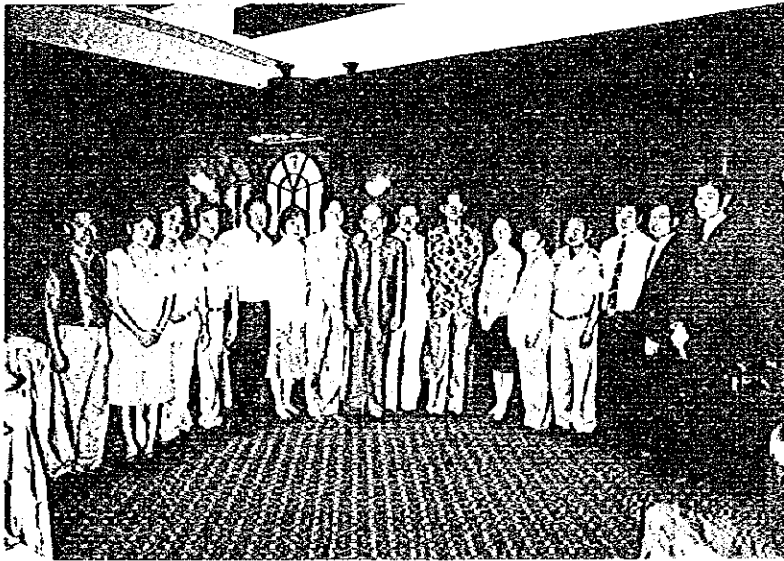
Legenda : 凡例

-  Batas Kabupaten/Kotamadya 県/市境
-  Batas Kecamatan 郡境
-  Batas Desa/Kelurahan 村境
-  Batas Pantai / Dataran 海岸線
-  Ibukota Kabupaten/Kotamadya 県/市所在地
-  Ibukota Kecamatan 郡庁所在地
-  Desa Tertinggal 残存村落





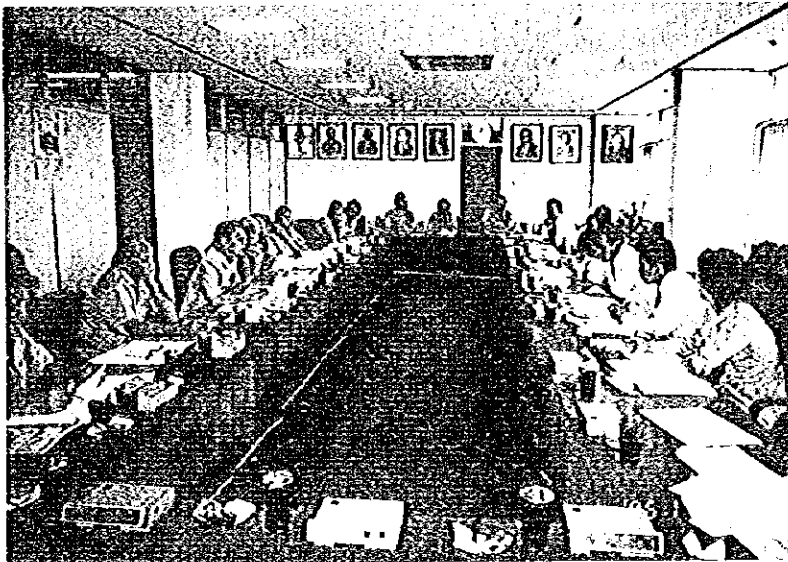
内務省村落開発総局  
(DGRCD)との討議  
議事録(R/D)署名式  
左：ソリヤディ局長  
右：赤松団長



同上



国家開発企画庁  
(BAPPENAS)との討議  
議事録(R/D)署名式  
左：イワヌディン局長  
右：赤松団長



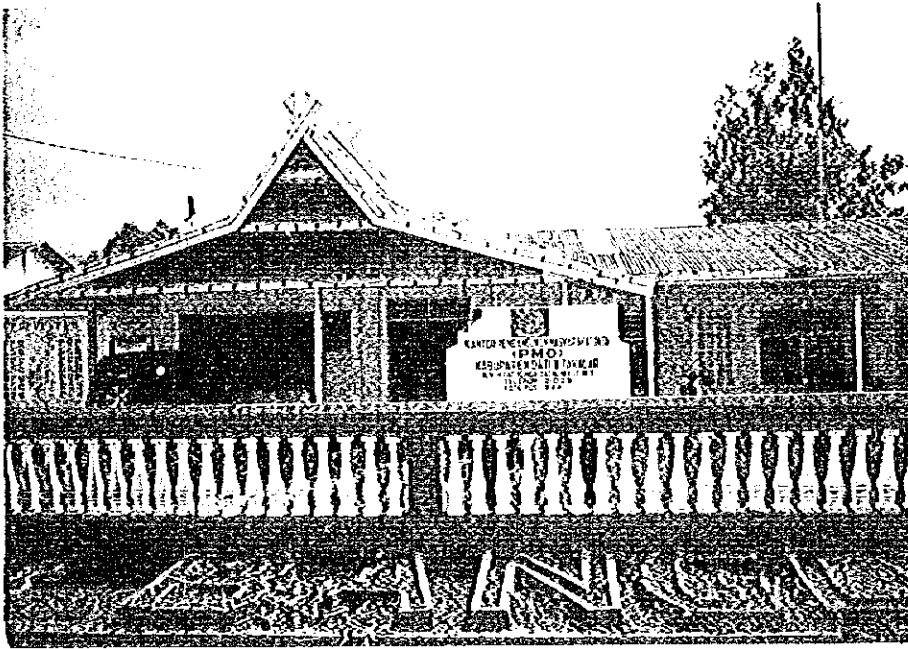
DGRCDでの協議



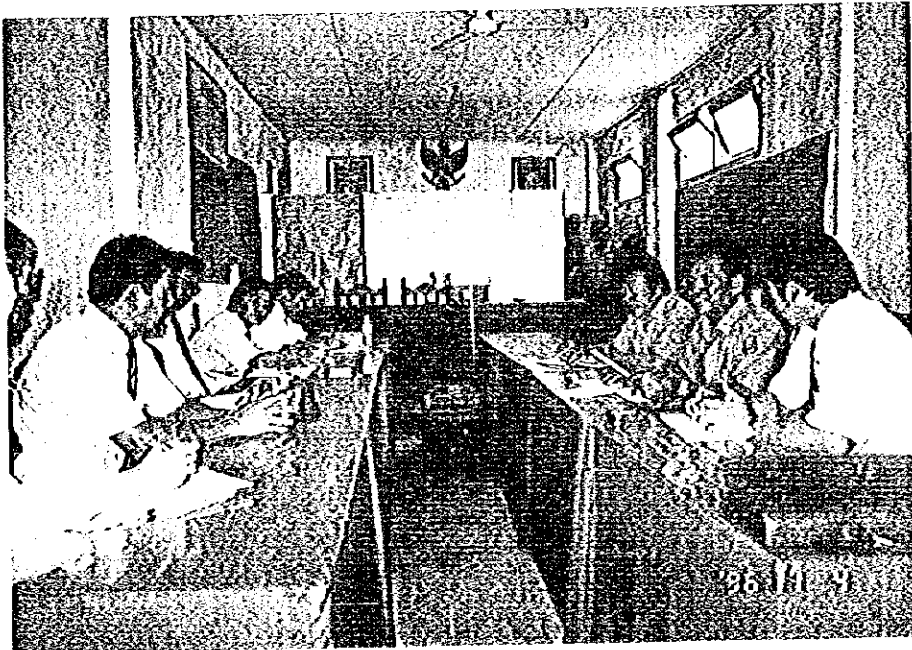
南スラウェシ州PMD  
所長表敬



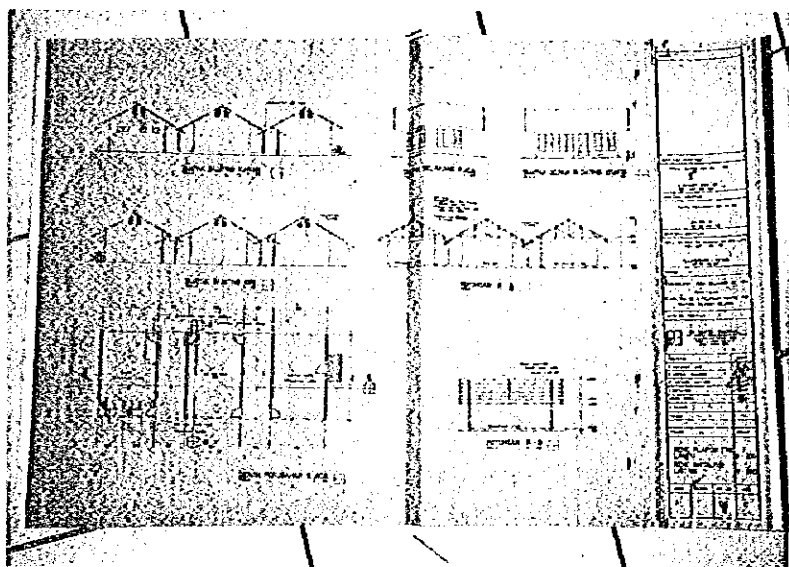
タカラール県知事会見



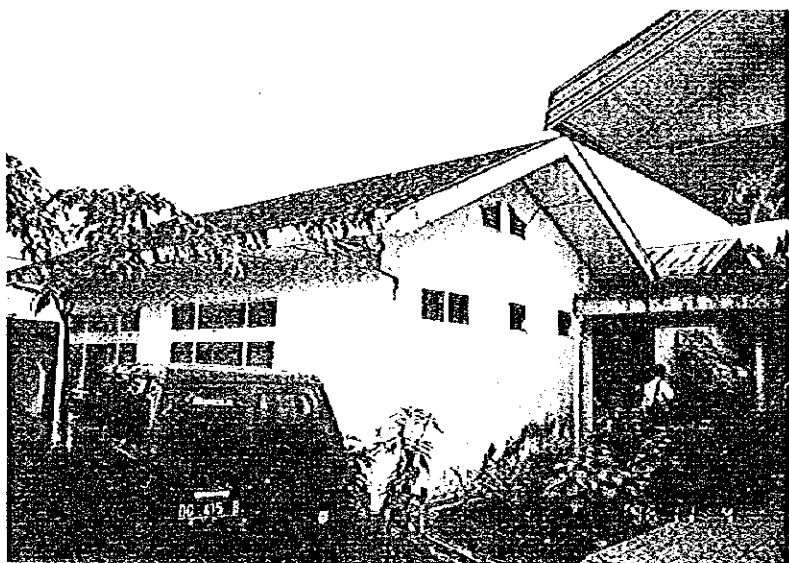
タカラール県PMD  
事務所



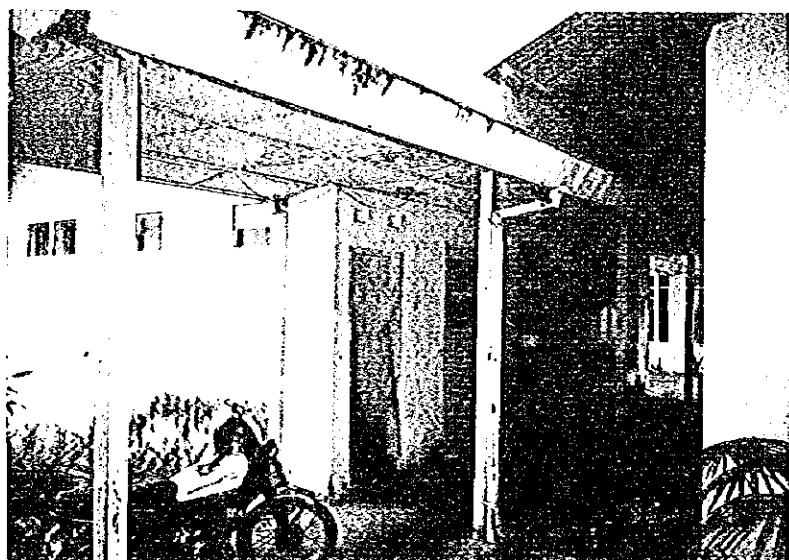
県PMDでの協議



プロジェクト事務所  
設計図  
南スラウェシ州PMD  
事務所内の既存建屋を  
改装する予定。  
3棟のうち、2棟（平  
面図中の左及び中）を  
提供する旨の説明があ  
った。



同、現状  
（平面図中の左下隅）  
からの撮影  
窓に鉄格子等がなく、  
防犯上、問題がある。



同、現状  
（2棟の間にある通路）  
屋根はかなり傷んでい  
る。現在は倉庫として  
使用。

## 目 次

序文

地図

写真

目次

1. 実施協議調査団の派遣 .....	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的 .....	1
1-2 調査団の構成 .....	1
1-3 調査日程 .....	2
1-4 主要面談者 .....	3
2. 要約 .....	5
3. 討議議事録の交渉経緯 .....	7
3-1 交渉経緯及び主要協議事項 .....	7
3-2 議事録(M/M)の内容 .....	9
4. プロジェクト実施上の留意点 .....	15
4-1 実施体制 .....	15
4-2 実施計画 .....	16
5. タカラール県概要 .....	19
付属資料	
1. 討議議事録(R/D) .....	29
2. ミニッツ(M/M).....	43
3. 長期調査員報告書 .....	49



## 1. 実施協議調査団の派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

インドネシアは、経済成長政策と政治的安定を主軸にこれまで発展をしてきたが、開発と経済成長が進むにつれ、都市部と農村部、ジャワ島と外領（特に東部インドネシア）など国民の間に貧富の差ならびに地域格差の拡大が明らかになり始めた。同国政府は、1994年に発表した第6次国家開発5カ年計画において「人的資源の質的向上」「経済発展と経済構造調整」とともに「平等と貧困軽減」を国家開発の中心目標に掲げ、国家的事業として本格的に貧困対策に取り組むことを明らかにした。同計画では、1993年の時点で全人口のおよそ13.7%を占めると推定される絶対貧困層（2,590万人）を計画終了時に6%（1,200万人）まで減少させることを最重要課題の一つに掲げている。

こうした背景のもと、インドネシア政府は東部インドネシアの南スラウェシ州で実施している貧困対策事業、具体的にはラボ村落において貧困対策事業を実施し、それを通じて人材育成及び住民参加型村落開発事業の立案・運営能力の強化を図ることを目標とする事業に我が国の協力を要望し、プロジェクト方式技術協力を要請してきた。

これを受けてJICAは1992年及び1994年の基礎調査、1996年3月の事前調査、同年7月の長期調査を実施し、同国の貧困問題と、その対策の現状及び他の援助機関等の協力内容等の情報収集・分析を行った。

これに基づき、プロジェクト実施に必要な事項について、インドネシア側と協議を行うとともにR/Dの締結を目的として、本件実施協議調査団を派遣するものである。

### 1-2 調査団の構成

総括／開発と女性	赤松 志朗	国際協力事業団国際協力専門員
地域開発計画	河村 能夫	龍谷大学大学院経済学研究科長
協力企画	大竹 祐二	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課 課長代理
農村婦人活動	金田 明子	全国農業協同組合中央会国際部考査役
参加型開発	竹下宗一郎	財団法人からいも交流財団事務局長
業務調整	植木 雅浩	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課職員

1-3 調査日程

日順	月日	曜日	移動及び業務	宿泊地
1	10/27	日	大竹団員：成田-(JL725)-ジャカルタ	ジャカルタ
2	10/28	月	社会開発協力部プロジェクト視察	"
3	10/29	火	赤松団長、金田、植木団員： 成田-(JL725)-ジャカルタ	"
4	10/30	水	9:30 JICA事務所打合せ 11:00 日本大使館表敬 13:00 国家開発企画庁(BAPPENAS)表敬 14:00 内務省村落開発総局(PMD)表敬	"
5	10/31	木	9:00 R/D協議(PMD) 竹下団員：成田-(JL725)-ジャカルタ	"
6	11/1	金	9:00 R/D協議(PMD) 河村団員：大阪-(EG221)-ジャカルタ	"
7	11/2	土	ジャカルタ-(GA730)-ウジュンパンダン	ウジュンパンダン
8	11/3	日	資料収集・整理	"
9	11/4	月	9:00 州PMD表敬 10:30 南スラウェシ州地域開発企画局 (BAPPEDA)表敬 14:00 タカラール県PMD、BAPPEDA表敬 16:00 団内打合せ	"
10	11/5	火	9:00 在ウジュンパンダン総領事館表敬 12:30 タカラール県知事会見 ウジュンパンダン-(GA741)-ジャカルタ	ジャカルタ
11	11/6	水	9:00 団内打合せ 14:00 BAPPENAS、PMDとの協議	"
12	11/7	木	8:00 PMDとの協議 14:00 団内打合せ	"
13	11/8	金	8:30 BAPPENAS、PMDとの協議 13:00 PMDとのサイニング・パーティー 15:00 JICA事務所報告 16:00 BAPPENASとのR/D署名 赤松、大竹、金田、植木団員： ジャカルタ-(JL726)- 河村、竹下団員： ジャカルタ-(EG222)-	機中
14	11/9	土	赤松、大竹、金田、植木団員： -(JL726)-成田着 河村、竹下団員： -(EG222)-大阪着	



1-4 主要面談者

<インドネシア側>

国家開発企画庁(BAPPENAS)

Dr. Ir. Ikhwanuddin Mawardi	Head, Bureau of Aid and Regional Development II
Deddy Koespramoedyo	Chief, Division of East Region Development I

南スラウェシ州地域開発企画局(BAPPEDA)

A. M. Sallatu	Vice Chairman
Drs. Lusli	Head of Division for Socio and Cultural Affairs

内務省

G. Napitupulu	Staff, Foreign Cooperation Division, Planning Bureau
---------------	--

内務省村落開発総局(英文略称: DGRCD、インドネシア文略称: PMD)

Drs. H. H. Siagian	Director General
Soerjadi Tjokrosoewito	Director for Natural Resources and Rural Settlement
Drs. H. T. Abdul Manan	Coordinator Foreign Cooperation, Planning Division
Said Mawardi	Staff, Directorate for Guidance of Village Improvement
Tono Suhartono	Staff, Directorate for Guidance of Village Improvement
A. Lumban Gaol	Staff, Planning Division
Tri Murtiningrum	Staff
A. Pangaribuan	Staff
T. Hamzah	Staff, Directorate for Guidance of Village Improvement
A. Gauie	Staff, Directorate for Guidance of Natural Resources and Rural Settlement
Kunti Bratajaya A.	Staff, Planning Division
S. Bambang Setyadi	Head of Planning Division
Soewito MD	Staff, Directorate for Guidance of Village Economics Effort

南スラウェシ州村落開発局(PMD in South Sulawesi)

Mansyur Syam	Head of PMD in South Sulawesi
Mulyono Raga	Planning
H. Husniah	Staff

Takalar District

Drs. Syahrul Saharuddin MS	Governor
Drs. H. Taepa Saleh	Head of PMD Takalar District
Drs. A. M. Noer Sanusi	BAPPEDA Takalar District

<日本側>

在インドネシア日本大使館

川村 泰久

樋田 幸浩

参事官

二等書記官

在ウジュンパンダン日本総領事館

佐藤 昭

田子内 進

領事

副領事

JICAインドネシア事務所

諏訪 龍

角田 宇子

所長

所員

個別派遣専門家

佐久間弘行

内務省村落開発総局（村落開発計画手法）

東部地域開発政策確立・実施支援（JICA個別専門家チーム派遣）

松井 和久

南スラウェシ州BAPPEDA

## 2. 要 約

1996年3月に実施された事前調査、7月に実施された長期調査、ならびに今回の実施協議調査を通じて、本案件の開始に必要と考えられる日本・インドネシア双方の基本的合意は形成されたと考えられる。ただし、これら合意に達した内容の多くは協力事業の制度的整合性の確保、実務及び実施手順にかかわる基本的内容が主であり、プロジェクトの内容についてはおおよそ、1995年12月に先方、インドネシア国内務省村落開発総局(DGRCD=PMD)が作成し、国家開発企画庁(BAPPENAS)を通じてJICAに提出された要望書に示された内容を前提にしており、R/D関連書類(TSI)にまとめられているとおりである。



### 3. 討議議事録の交渉経緯

#### 3-1 交渉経緯及び主要協議事項

討議議事録(R/D)の協議は、インドネシア側実施機関である内務省村落開発総局(PMD、R/Dの中ではDGRCDと表記した)及び国家開発企画庁(BAPPENAS)との間で行われ、11月8日に両者と本調査団長との間で署名を行った。

主な協議事項は以下のとおりであるが、下記(A)を除き、R/D ANNEX I MASTER PLANを含めて当方原案のとおり、インドネシア側と合意に達した。

##### (1) R/D署名者

10月30日の本調査団のPMD表敬時には、PMD総局長であるDrs. H. H. SiagianがR/Dに署名予定である旨の説明を受けた。また、署名者としての役職(横並び)の関係から、BAPPENASの共同署名者としては地域業務総局長(Deputy Chairman for Regional Affairs; Dr. H. Haeruman)となるとのインドネシア側の説明であったため、本調査団はこれを了解し、PMD及びBAPPENASとの間の調整をそれぞれの表敬時に依頼した。

しかしながら、11月6日の合同協議の場で、PMDの説明として、これまでの調査団(本件事前調査団及び長期調査員)との協議の責任者であり、その際のミニッツの署名者であるソリヤディ局長(Director for National Resources and Rural Settlement; Mr. Soerjadi Tjokrosoewito)が本件プロジェクトにかかる権限を総局長から委譲されているとして、同局長が本件R/Dに署名したいとの申し出があった。これに対し、調査団は、本プロジェクトの総括責任者はPMD総局長であり、プロジェクトの基本文書としてのR/Dの位置付けを考慮すれば、当初の了解どおりにPMD総局長による署名、あるいはソリヤディ局長が総局長の代理として署名するようインドネシア側の了解を求め、最終的にソリヤディ局長が代理署名することで決着した。これに対応し、BAPPENASもプロジェクト対象地区の開発担当局長であるイワヌディン局長(Head for Bureau of Aid and Regional Development II; Dr. Ir. Ikhwanuddi Mawardi)が代理署名した。

##### (2) 供与機材の無断転用の禁止事項

R/D案第Ⅲ条4項の“consultation”という表現をインドネシア語で使った場合、上位の者から下位の者へ指示するような印象があることを理由に、PMDソリヤディ局長から“coordination”という表現に変更するよう申し入れがあった。調査団としては、

本事項が日本側が供与した機材の適正な使用を確保することを規定していることを説明し、R/Dは原案どおりとし、右の趣旨を別途ミニッツで言及することで了解を得た。

(3) インドネシア側の日本人専門家への便宜供与事項

R/D案第Ⅲ条6項(4)及び(5)で規定している。専門家の公務出張旅費及び住居手当の支給にかかる便宜供与事項に関して、BAPPENASイワヌディン局長から、①現行のインドネシア国内規定により、インドネシア側が負担するプロジェクト経費で対応できないこと ②インドネシアで実施している他のプロ技協案件においても各実施機関からBAPPENASに対して該当する部分の予算申請がなく、現実的には日本側の対応となっていること、さらに ③BAPPENASがミニッツに署名をした他の案件（バル県地域総合開発計画支援プロジェクト；青年海外協力隊チーム派遣）においては当該部分が含まれていないことを理由にR/Dから削除するよう強い申し入れがあった。

調査団からは、専門家への便宜供与（ローカルコスト負担）の基本的考え方を説明するとともに、インドネシアでの他のプロ技協案件の実例等を示しつつ協議を重ねた結果、R/Dは原案どおりとし、ミニッツで「インドネシアの現状を勘案し日本側で然るべき対処を行う」旨を確認することで了解を得た。

(4) プロジェクトの実施体制

R/D案第Ⅳ条1項に関し、PMD側から“Project Director”という役職は省内では通常「技術的側面での責任者」と位置付けられており、総局長が兼ねる職務として適当ではないため、“as the Project Director”の部分を削除したいとの意見が出された。あわせて、“Project Director”の記載のある部分（第Ⅳ条3項及びANNEX IV-1）についても同様に削除したいとの見解であった。

PMDの提案のとおりとした場合、総局長及びPMDの中央レベルに対する専門家（チーフアドバイザー）からのプロジェクトにかかる助言、提言等を十分に担保できず、プロジェクトの円滑な実施に支障をきたすことが懸念されることから、第Ⅳ条1項の当該部分を「総局長がプロジェクトの実質的総括責任者を“Project Director”として指名する」との文言に変更することで、プロジェクトの実質的な実施体制が確保されるとともに、他の“Project Director”の記載部分も原案どおりとすることができるとの判断から、右対応案に基づき日本側の考えを説明したところ、インドネシア側の了解を得た。

### 3-2 議事録(M/M)の内容

R/Dにかかる協議にあわせ、プロジェクトを実施するに当たって、双方で確認すべき事項をミニッツとして取りまとめ、PMDソリヤディ局長、BAPPENASイワヌディン局長及び本調査団長の三者で署名を行った。

確認事項は以下のとおりであるが、詳細については本節に続く本調査団「対処方針及び調査結果一覧表」を参照のこと。

- (1) 暫定実施計画(TSI)
- (2) プロジェクト運営体制
- (3) プロジェクトサイト
- (4) カウンターパート(C/P)の配置
- (5) 予算の確保
- (6) ローカルコストの負担(専門家にかかる国内出張旅費、住宅手当)
- (7) プロジェクトの事務員の配置(運転手の配置)
- (8) 供与機材の活用
- (9) 1996年及び1997年の活動計画

インドネシア・スラウェシ貧困対策支授村落開発計画 実施協議調査団 対処方針及び調査結果一覧表

No.1

調査項目	現状及び問題点	対処方針	協議結果(指摘事項)
1. 討議議事録(R/D)案、ミニッツ及び暫定実施計画(TSI)の協議・確認事項			
1) R/D、ミニッツ、TSIのインドネシア側署名者	<p>1) 本件事前調査団及び長期調査団がインドネシア側と取り交わした議事録の署名者は、両文書とも Soerjadi Tjokrosoewito であるが、その肩書きが (イ) Secretary a.i., Directorate General of Rural Community Development, Ministry of Home Affairs (ロ) Director for Natural Resources &amp; Rural Settlement, (以下同文) となっている。</p> <p>日本側としては、インドネシア国内務省 村落開発総局全体の協力・支援体制に拠る プロジェクトの円滑な実施のため、総局代表者による署名が望ましいと考えている (対処方針第3項と関連)。</p>	<p>1) 村落開発総局総局長 Drs. H. H. Siagian を正式署名者とした旨インドネシア側と協議する。事前調査、長期調査団の経緯から Ms. Soerjadi Tjokrosoewito がPMDの署名者になることも考えられる。この場合、同局長による総局長の代理署名とする。</p>	<p>1) 協議の結果、PMD局長及びSBAPPENAS 局長がそれぞれ総局長及びDeputy Chairman の代理署名をすることで了解、署名した。</p>
2) プロジェクト基本計画	<p>2) プロジェクト基本計画における (イ) 上位目標 「南スラウェシ州における総合貧困撲滅計画が実施される」</p> <p>(ロ) プロジェクト目標 「内務省村落開発総局と対象村落の住民組織の、村落開発における計画立案、実施、運営、管理能力が向上する」</p>	<p>2) (イ)、(ロ)、(ウ) について再確認を行なう。</p>	<p>2) R/D案(ANNEX I, Master Plan)として当方から示したところ、当方原案どおりで合意。</p>



調査項目	現状及び問題点	対処方針	協議結果(指摘事項)
	<p>(イ) 成果</p> <p>a) 「対象村落の住民組織の社会的能力が強化される」</p> <p>b) 「スラウェシにふさわしい訓練システムが開発される」</p> <p>c) 「村落開発にかかわるPMD職員の運営能力が強化される」</p> <p>についてインドネシア側と再確認する必要がある。</p>		
	<p>(ニ) 協力開始時期(1997年3月1日)についてインドネシア側の了解を得る必要がある。</p>	<p>(ニ) についてインドネシア側の了解を取り付ける。</p>	<p>(ニ) 双方合意し、R/Dに記載。 (1997年3月1日から5年間)</p>
<p>3) インドネシア側プロジェクト運営管理(実施)体制</p>	<p>3) 事前及び長期調査時にインドネシア側と基本的な点で合意しているが、下記の点について情報を再確認する必要がある。</p>	<p>3) 下記の点について再確認すると同時にM/Mの付属表のプロジェクト行政組織図について検討する。</p>	<p>3) ミニッツ案(ANNEX II Organization of the Project)として当方から提示したが、特に異論なく合意したため、ミニッツに添付した。</p>
<p>イ) インドネシア側運営管理責任者</p>	<p>イ) インドネシア側運営管理責任者 Coordinatorの表わす地位の明確化 (場合によっては、Project Directorより高い地位に使用される)。</p>	<p>イ) 日本側として望ましいインドネシア側実施体制は、プロジェクト総括責任者(Project Director)=村落開発総局長 実施責任者(Project Manager)=南スラウェシ州PMD事務所長とする。 なお、実施責任者が多忙を極めて不在等によりプロジェクトの運営に支障をきたすことを避けるため、補完体制(Acting Project Manager、あるいはAssistant Project Managerの任命)の整備をインドネシア側に要請することとする。 結果は、ミニッツに記載する。 用語については、インドネシア側と検討、決定する。</p>	<p>イ) インドネシア側からは、総括責任者に対するProject Directorの名称がなじまないとして変更したい旨の要望あり。責任者を総局長とし、総局長がProject Directorを指名することで合意し、R/Dに記載した。 Project Managerを南スラウェシ州PMD事務所長とすることで合意し、R/Dに記載した。 Acting Project Managerの指名についても合意に至り、ミニッツに記載。 また、県レベルにおいてもプロジェクトの責任者(District Project Manager及びDistrict Project Coordinator)を指名するとのPMDからの申し入れがあり、体制強化の観点からこれを了解し、ミニッツに記載した。</p>

調査項目	現状及び問題点	対処方針	協議結果(指摘事項)
ロ) BAPPEDAとの連携	ロ) 州政府、州BAPPEDA、県政府、県BAPPEDAとの連携(参加)。	ロ) BAPPENAS、BAPPEDAとの連携体制はプロジェクトの成否にかかわる事項なのでR/D ANNEX VIに基づき再確認する。	ロ) 州BAPPEDAに対し、プロジェクトに対する支援と州、県PMDの予算申請に伴う便宜を依頼したところ、州BAPPEDAも理解を示した。 県レベルでは、BAPPEDA以外の関係機関にも県レベル合同委員会に参加するよう申請中との説明をインドネシア側から受けた。
4) 暫定実施計画(TSI)案	4) 暫定実施計画(TSI)については、事前及び長期調査時にインドネシア側と基本的な点で合意している。 しかしながら、日本側投入計画とインドネシア側投入計画の整合性を考えた場合、下記の点についてさらなる検討を要すると思われる。	4) 日本側投入計画(長・短期派遣専門家、C/P研修、機材)に対するインドネシア側要望の聞き取り。 インドネシア側投入計画について詳細確認をする。特に下記の点。	4) 当方TSI案をインドネシア側と協議し、活動計画をTSIとして取りまとめ、ミニッツに添付した。日本側投入計画のうち、インドネシア側からはC/P研修、機材について増要求があったが、日本側当初案にて合意。
イ) プロジェクト事務所と諸必要設備	イ) 事務所建屋と諸設備については、長期調査時に「州事務所内に設置、電気、水道、電話も合わせて整備する」とインドネシア側と合意しているが、詳細不明な点がある。	イ) 現場視察を実施し、設備面等での不備等があればプロジェクト立ち上がり時点までに解消するようインドネシア側に申し入れられる。また、供与機材として必要なものを検討する資料とする。	イ) 事務所予定建屋を確認。改装は未着工であるが写真等は作成済。97年2月末に完成するよう改装工事に着手する予定とのことであり、ミニッツで確認した。家具等はインドネシア側が来年度予算で購入する用意がある旨の説明があった。
ロ) カウンタートパート(C/P)	ロ) C/Pの数と配置 長期調査時のインドネシア側C/P配置予定人員は、最低限として、州事務所2名、県事務所及び各ラポサイト1名ずつとなっている。しかしながら、活動を通じた技術移転あるいは日本研修の効果を考えれば、C/Pの資格、能力、人数等に留意する必要がある。	ロ) C/Pの予定者リストの入手と彼等の資質(学歴、経歴等)の資料の提示をインドネシア側に求める。もし、未定の場合には、早急に対処するよう要請する。また、PMD職員の能力開発が協力の柱の一つとなっており、早急に対処することから、C/Pの増員を合わせて要求する。 プロジェクト活動の進捗状況に基づき、適宜、州PMDあるいは県PMD職員から、適材をC/Pとして配置されるようインドネシア側に要請する。 確認事項をR/D、ミニッツに記載する。	ロ) C/Pは未決定。プロジェクト開始までにProject Director、Project Manager、Project Coordinator、各ラポサイト1名ずつのC/P(Full-time)を任命し、JICA事務所へ報告することに合意し、ミニッツに盛り込んだ。 また、研修システム改善等の業務のため、C/Pについてもプロジェクトの進捗に合わせて配置することをミニッツで確認した。

調査項目	現状及び問題点	対処方針	協議結果（指図書事項）
<p>ハ) インドネシア側予算と地方分権化状況</p>	<p>ハ) 予算の確定と適正な執行はプロジェクトの死命を制する重要なものであり、この情報が確実なものであるかどうか日本側として確認する必要がある。また、地方分権化に基づき、予算は州政府が用意するということであるが、中央政府とのかわりは今後どうなるか、確認が必要と思う。基本的な点として、インフラ整備等開発予算と大統領補助金等の特別補助金の申請から示達までの一連の行政手続の流れを把握する必要がある。</p>	<p>ハ) 予算所轄政府とプロジェクト側を再確認する。特に、プロジェクトの成果の一つに、インドネシア側による村落開発事業の維持がうたわれているので、この点についてたまたま必要がある。確認事項をミニッツに記載する。 したがって、BAPPENASにも支援体制を確認する。 開発予算と特別補助金等村落開発にかかわる国家予算について行政手続きも含めて詳細情報入手する。</p>	<p>ハ) 中央PMDについては来年度予算申請済。州・県レベルでは活動計画が立案されておらず、中央PMDが打合せた活動計画をもとに、今年中に州・県で予算申請するよう要請した。BAPPENAS、BAPPEDAには本件予算申請に関する然るべき対応を依頼し、基本的了解を得た。</p>
<p>4) 合同委員会</p>	<p>4) 合同委員会(JCC)構成については、長期調査の際、中央、州、県の各レベルでの合同委員会設置を合意しているが、構成メンバーも含めてこの体制でよいかどうか、インドネシア側に再確認する必要がある。</p>	<p>4) インドネシア側に再確認し、R/DのANNEXとして添付する（第3）項b）を参照）。 各レベルの合同委員会の連携を討議する。</p>	<p>4) 構成メンバーについては原案どおり双方合意し、R/Dに添付した。 各レベルでの合同委員会の協議結果は現在の連絡網、ルートを通じ、相互に送付される旨の説明がインドネシア側からあり、相互連携のあり方についてミニッツで言及した。</p>

調査項目	現状及び問題点	対処方針	協議結果(指橋事項)
2. 平成8、9年度活動実施計画(州・県レベルでの討議)	2. 事前、長期調査とも具体的な活動実施計画は立案していない。	2. 具体的な活動計画の骨子を日本・インドネシア双方で協議・立案する。	2. 州・県レベルでは討議せず、中央PMDにおいて討議した。
1) 対象県	1) ラボプロジェクトを実施する対象県は、インドネシア側が決定することとなっており、したがって、インドネシア側の最終決定を確認する必要がある。	1) インドネシア側に確認し、ミニッツに記載する。未定の場合は、早期決定を促す。また、対象県の基本的情報を収集し、現状把握に努める。	1) インドネシア側からはタカラール県に決定した旨の説明を受け、当方も了解し、ミニッツに記載した。
2) ラボサイト	2) ラボサイトの数については、長期調査時に3～4カ所とし、双方で決定することで合意しているが、上記事項との関連でインドネシア側に新たな意見があるかどうか、確認する必要がある。	2) インドネシア側の意見聴取。合意内容をミニッツに記載する。	2) インドネシアでは独自に対象村を9村選定していたが、あくまでも参考であり、インドネシア側としてもプロジェクトの対象村とは無関係との理解を示した。対象村を4村とすることとし、県レベルC/Pを4名確保することでインドネシア側と合意。対象村は協力開始後、双方で選定することをミニッツで確認した。
3) 日本側投入とインドネシア側公式要請	3) 未定	3) 実施体制での確認事項に基づき、長・短期派遣専門家派遣、研修員受入れ、供与機材に関して概要を決定し、インドネシア側の公式要請文書A-1、A2・3、A-4の早期発出(接到時期:遅くとも97年1月上旬をめぐり)を要請する。また、インドネシア側事務手続の流れを確認し、持ち帰り資料とする。	3) 各要請文書を遅くとも97年1月上旬までに発出するよう確認し、ミニッツに記載した。
4) インドネシア側投入	4) 未定	4) 日本側投入と同じく、実施体制での確認事項に基づき、事務所・設備、C/P、予算についてインドネシア側の具体策を確認する。	4) 上記のとおり。
3. 外部環境・資源調査	3. 基礎、事前、長期調査によりプロジェクトを取り巻く外部環境については、プロジェクト実施に際し、現地における物資調達、知的資源の存在等具体的な事項の情報が必要である。	3. 外部環境・資源の調査を実施する。	3. 日程の都合上、実施せず。

## 4. プロジェクト実施上の留意点

### 4-1 実施体制

実施体制上の留意点については、付属資料2、ミニッツのANNEX II（プロジェクト実施組織図）を参照。

#### (1) 日本人専門家チームの体制整備

インドネシアの村落開発事業に連携した本案件は、インドネシアはもとより、プロジェクト対象当該地域の社会・文化、経済、政治等の諸事情との強い関連を持つ性格を必然的に有しており、これらに対する十分な配慮と、インドネシア側チームとの協調がプロジェクト実施運営上、重要な要素である。したがって、最終アウトプットを想定しつつも、当初計画にとらわれない柔軟な環境対応が肝要であると同時に、実施環境・諸事情に学びつつ実際計画を組み立ててゆく、柔軟な体制整備が必要である。

特に初年度（1996年度及び1997年度）において、これらの環境と体制整備が重要であるが、その一つとして、専門家によるインドネシア語の習得が組み込まれる必要がある。これは、暫定実施計画には含まれていないが、インドネシアの地方環境を考慮すれば当然組み込まれるべき内容である。

#### (2) インドネシア側実施体制の整備

これまでのミニッツ及びR/Dに明らかなように、プロジェクト実施体制として、中央、州、県の三つのレベルに合同委員会(JCC)を設置し、また、州及び県レベルにはインドネシア側のプロジェクトの実質的な担い手となるカウンターパートを確保した。

特に上述した本案件の「インドネシアはもとよりプロジェクト対象当該地域の社会・文化、経済、政治等の諸事情との強い関連を持つ性格」を重視し、通常のプロジェクト方式技術協力事業で一般的に整備される日本側専門家の技術分野に対応したカウンターパートの配置よりも、インドネシア側のイニシアチブが発揮されることを意図したカウンターパートの配置状況を構成した。つまり、フルタイムのプロジェクトマネージャー、プロジェクトコーディネーター及び、4名のラボサイト・コーディネーターを確保すると同時に、必要に応じた技術分野対応のカウンターパートと、必要な運営管理要員を配置することとした。

しかしながら、これらのカウンターパートの配置の意味がインドネシア側に十分理解されているとはいえない難い事情もあり、活動のプロセスを通じて理解の促進を図って行く必要がある。したがって、インドネシア側実施体制を十分に機能させるためにも、日本側、インドネシア側の日常調整会議が重要である。

(3) ODA事業、プロジェクト方式技術協力事業への理解促進

本案件のインドネシア側実施機関である内務省村落開発総局は、本案件の事前調査、長期調査、実施協議を通じて、ODA事業、プロジェクト方式技術協力事業への理解が浅く、この点もプロジェクトの実施による理解の促進が重要である。

(4) 中央レベルにおけるコミットメントの確保

一般にこの種の計画あるいは事業においては、現場レベルと中央レベルの意思疎通が問題になる場合が少なくないが、インドネシアにおいては特にその懸念が強いことに留意すべきである。インドネシアに10年以上の活動経験を持つGTZのある専門家は「インドネシアでは中央は意図的に、あるいはシステム上の特徴として、地方の事情を無視する傾向が極めて強い」点を指摘している。

したがって、年1回から2回程度の中央での合同委員会の開催のみでは、この社会的距離を適切に調整するには不十分であり、合同委員会以外での諸活動、たとえば、セミナーや活動企画会議等の場に、中央レベルの職員の参加を求めて行くことが重要である。

(5) プロジェクトの地域化促進のためのPR

いかなるプロジェクトにおいても、広く一般に認知されたプロジェクトの成功率は高い。この原則的観点から、さまざまな場を通じてのPRを重視すべきである。

#### 4-2 実施計画

(1) 全計画期間を通じた実施計画上の留意点

1) 全期間を通じたプロジェクト実施計画については、ミニッツに添付した暫定実施計画(TSI)に示されている。プロジェクト活動を構成する部分はおおよそ、1995年12月に先方、インドネシア国内務省村落開発総局(DGRCD=PMD)が作成し、国家経済開発庁(BAPPENAS)を通じてJICAに提出された要望書に示された内容に沿ったものであり、全計画期間を通じた実施計画は、おおよそ、合理的にまとめられたものである。

2) 実施計画の骨子は、①ラボサイトにおける村落開発事業の実施、②南スラウェシ州村落開発総局による研修システムの強化・更新、③南スラウェシ州を対象とした村落開発戦略の策定と幅広い支援システムの構築、の三つの柱によって構成されている。同時に、それら三つの柱は相互に連携した内容として組み立てられている。

- 3) 加えて、プロジェクト運営管理上の観点から、モニタリング及び評価活動計画、特に計画全体の評価にかかわる「持続発展性」と「モデルとしての移転可能性」の観点からの評価活動が計画されている。一方、JICA事業としての運営管理の観点からは、計画打合せ調査団、巡回指導調査団、終了時評価調査団の派遣が計画されている。
- 4) さらに、日本側インプットとして長期専門家及び短期専門家の投入、カウンターパートの研修の受入れ、機材供与が明記されると同時に、インドネシア側インプットとしてカウンターパートの投入、施設及び予算の投入が計画されている。
- 5) これら実施計画上の留意点・課題としては、第一に適切なプロジェクト実施体制を整備することである。加えて、当然のことながら、上述、TSIに取りまとめられている個々の活動内容をカウンターパートをはじめとする関係者間で検討し、実際的な事業計画を企画する、そのこと自体、プロジェクト全期間のOJTを通じた技術協力の重要な柱である。

(2) 1996年度及び1997年度実施計画について(TSI参照)

- 1) 1996年度(3月のみ)及び1997年度の実施計画については、長期専門家の赴任・環境整備に当初の教カ月が費やされると想定されること、及び、1997年5月にはインドネシア総選挙が予定されていることから、これらの事情が予定された活動へどう影響するかを考慮する必要がある。
- 2) 一方、インドネシア側の年度事業計画策定プロセスは県レベルでは9月、州レベルでは10月、国レベルでは12月に各レベルでの年度事業計画調整会議が開催される予定であり、これらの作業を通じて1998年度のインドネシア側予算が策定されるため、1997年度活動計画もこれらの事情を前提に策定することが肝要である。
- 3) 1997年度及び、1998年度の活動計画は、TSIにあるとおり、各種調査活動とそれらの結果の取りまとめが主内容であるが、その中には、PCM手法を活用した各ラボサイトにおける事業計画策定とPDM策定が含まれている。
- 4) 加えて、1998年3月前後をめぐりに、関連機関(政府機関、大学、NGO他)からの参加者を招いたセミナーを開催し、初年度の活動報告と意見交換の場を設定することにより、プロジェクトの幅広い実施環境を整備する予定である。





## 5. タカラール県概要

プロジェクトのラボサイト事業実施対象県に決定されたタカラール県は、南スラウェシ州都のウジュンパンガン市に隣接し、南側に位置する。西部沿岸はマカッサル海峡に面し、県の北から南にかけて全般的に平地であるが、南部にはフロレス海が広がっている。一方、東部に進むにつれ丘陵・山間地を形成している。

県の総面積は566,51km<sup>2</sup>で人口は約22万人である。県は6郡に分かれ、73村（自治村<デサ>及び行政町<クルラハン>の総数）、249集落から成っている。

気候は雨季と乾季に区分され、年間降雨量は2,000mm前後。11月から4月にかけて雨季となる。特に1月は降雨量が多く1987～91年の5年間の平均月間降雨量は765mmにも達している。これとは対照的に5月から10月にかけて乾季となり、8月は乾季が最も厳しくなる。

県内の主な産業は10歳以上就業人口の産業部門別構成において約6割が農林漁業に従事しており、1993年、地域国内総生産（1514億6400万ルピア）の52.5%を農業部門が占め、とりわけ食用作物（24.8%）と漁業（20.32%）が他を引き離している。次いで一般行政・防衛（11.48%）、小売業（10.57%）、製造業（8.08%：すべて小規模製造業）が上位に位置している。同じく1993年、南スラウェシ州の地域国内総生産（7兆5117億7100万ルピア）をみると、食用作物（24.3%）、小売業（14.96%）、製造業（11.62%：うち小規模製造業3.39%）、一般行政・防衛（11.4%）と続いており、次いで漁業（7.66%）の順になっている。タカラール県では、地域国内総生産における漁業生産の占める割合の高いことが特徴の一つといえる。

タカラール県の一人当たり年間所得は約75万ルピアであり、南スラウェシ州の平均約93万ルピアを下回るが、ほぼ23県/市の中位に位置している。

第6次国家開発5カ年計画における貧困対策政策の柱でもあるIDT<sup>(注)1</sup>事業が、現在17村落を対象に実施されており、ほぼ半数の9村落（うち4村落が漁業主体）が県西部沿岸沿いの北ガレソン郡と南ガレソン郡に集中している。

次に南スラウェシ州及びタカラール県の人口についてみると、表-1、表-2のとおりである。ウジュンパンガン、パレパレ市を除くと、人口密度の比較的高い地域は州の南部に集中している。

タカラール県のそれは、県西部沿岸沿い、ウジュンパンガン近郊の北ガレソン郡で1,563人/km<sup>2</sup>と極めて高く、次いで南ガレソン郡の882人/km<sup>2</sup>が続いており、人口の過密化が指摘されるジャワ島の814人/km<sup>2</sup>（1990年）を上回っている。

(注)1 IDT(Inpres Desa Tertinggal：後進村落開発インプレス、貧困対策のための大統領令補助金)は1994年度から実施されているプログラムである。後進村に指定された村落（95年度は22,094村）に対して1村当たり2,000万ルピア/年が補助金として3年間にわたり交付され、村内の貧困者層の生計向上のための小規模事業資金として活用される。ただし、村落の総世帯数が50世帯以下は1回、100世帯以下では2回の交付となる。

同県内で人口密度の最も低い郡は、県北東部に位置し一部丘陵／山間地を有する北ポロンバンケン郡の194人／ $\text{km}^2$ である。このようにタカラール県内では、郡と郡との間に大きな格差が生じていることが特徴といえる。もちろん、同一郡においても地理的条件等により、村落間に人口密度の差が存在するのも事実である。

ちなみに、1994年の州PMDの村落資料では、南スラウェシ州における人口密度300人以上の村落は27.66%、200～300人の村落が26.31%で200人未満の村落は46.03%と最も多くなっている。

プロジェクトにおいて考慮すべき観点の一つとして、インドネシアの農村問題の構造的特徴である土地なしあるいは農業賃労働収入に生計を頼っている世帯の存在が挙げられる。この点について手持ちの資料から以下のことが考察される。

南スラウェシ州及びタカラール県の全世帯数の6割以上が農林漁業に従事する世帯に属している。

これまで村落の土地なし世帯数に関する全国統計は作成されていないものの、1993年南スラウェシ州中央統計局事務所の資料では、農家世帯のうち、約17万6,000世帯(18.78%)が農業賃労働世帯であると報告されている。同年のインドネシア全体の農家世帯に占める農業賃労働世帯数、約905万6,000世帯(41.16%)に比べると、南スラウェシ州の農業賃労働世帯の割合は半分以下とかなり低くなっている。

さらに同年の南スラウェシ州の農家一世帯当たりの平均土地所有は1.01haであり、全国平均0.83haを上回っている。

ただし、農家世帯のうち、0.5ha未満の経営農地しか持たない世帯は南スラウェシ州内で29%、タカラール県内では44.6%と割合が上昇し、小規模農業経営世帯の多さがうかがえて、農業賃労働収入あるいは他の労働収入に生計を依存する社会構造に起因した問題を抱えていることが推測される。

また、統計資料はないものの、漁業生産の比重が極めて高いタカラール県では、漁村における社会構造的な問題も深刻であることが、聞き取り調査からうかがえる。

前述したように、ウジュンパンダン市近郊の人口過密な地域あるいは村落の土地所有等に関連した社会構造的な問題とあわせて、近年のウジュンパンダン市を中心とする目覚ましい開発がタカラール県に及ぼす都市化の影響も見逃せない点であろう。

一般にインドネシアの貧困問題は絶対的貧困の問題から、生活様式の都市化と消費の多様化に伴う相対的貧困の問題へ変化しているといわれるが、タカラール県の貧困問題を考えた場合、社会・地理的環境の違いによる、より都市的な相対的貧困の問題へと性格を変えつつある地域、また社会的インフラ整備等の遅れによる相対的貧困の問題を色濃く残す地域が存在すると思われる。

この章と直接の関係はないが、以下、今後のラボサイト対象村落の選定のため、貧困ラインの定義と貧困対策の柱ともいえるIDT事業の留意点を記しておく。

貧困ラインの基準<sup>(注)2</sup>による貧困人口と社会的インフラの整備状況に重点を置いたIDT村選定の指標<sup>(注)3</sup>とは、統計基準が異なっていることを考慮する必要がある。したがってIDT村が非IDT村に比べ貧困人口の多い村であるのかどうか、正確に判定する統計がないのが現状である。IDTは第6次国家開発5カ年計画における貧困対策政策の柱でもあるが、ラボサイト村落選定の1基準として、検討の余地を残している。

最後にラボサイト対象県の決定の経緯について若干触れておく。

県の選定に当たっては、前回の長期調査時に交されたミニッツにインドネシア側で選定することが明記されており、具体的にはマロス、ゴア及びタカラールの3県から1県が選定されることで合意されていた。これにしたがいタカラル県がラボサイト村落事業実施県に決定された。

この背景として、南スラウェシ州PMD事務所長は以前から、農村低地、農村高地（丘陵／山地）、漁村でのラボサイト村落開発を強く希望しており、長期調査時にはさらに産業（家内制工業）村での実施希望が追加された。タカラル県の決定に当たっては、上記の意向に沿った形で県が決定されたといえる。州PMD所長の経緯説明では、まず漁村を持たないゴア県が除かれ、次にマロス県とゴア県の対比となり、産業村の有無が最終的に県決定の決め手となったとのことである。ただし、従来、PMDが使用していた村落タイプの分類は、住民の生計手段の依存度により稲作村、畑作村、永年作物村、漁村等に分けられていた。この分類方法でまとめられた1995年のPMD資料をみる限り、マロス県に漁村、産業村は見当たらず、タカラル県においても産業村は資料には見当たらない。（表-3）

このことから、上記説明以外の要因が働いているとも考えられる。

ラボサイト対象県が選定されると州PMDの指示を受けた県PMDは、4つの村落タイプに該当するラボサイト村落候補として9村落を挙げた。（表-4）

この村落候補の選定には、県政治への配慮の一端がうかがえる。タカラル県では1996年から沿岸村落社会開発推進プログラム（Gerakan Pembangunan Masyarakat Desa

(注)2 貧困ラインの算出は、一人当たり一日のカロリー摂取量2,100キロカロリーを基準とし、これに必要な米等の食糧品（52品目）と、それ以外の衣料・住居・医療等の食糧外必需品（46品目）を得るために最低限必要な所得水準を貧困ラインとして設定している。貧困人口は全国レベルの推計値を得るためのサンプリング調査であり、村落レベルの数値は把握されていない。

この算出方法に基づき、1995年は、一人当たり収入／月を、全国平均として村落部で1万8,000ルピア、都市部では2万9,000ルピアと定めている。

(注)3 IDTの選定の指標として村落部では、道路、主産業（農業・非農業）、教育施設、保健施設、保健サービス、通信設備、人口密度、飲料水、家庭燃料、電化状況、テレビ普及率、農業従事者の割合、車・バイク所有率、経済状態、新聞講読率、保健医療機関へのアクセス、市場へのアクセス及び都市へのアクセスの18の指標と郡長及び郡統計局員による現地調査の結果を基に決定される。

Pantai)が実施されている。

このプログラムは①漁民のための住民金融の設立 ②魚市場・冷凍施設・漁業産業に関するインフラ整備 ③住環境の整備 ④漁民組織を中心にした住民組織の強化、を柱としており、県西部沿岸のガレソン地域で実施されている。表-4に示した南ガレソン郡、とりわけボディア村落はこのプログラムの拠点に指定されている。

表-1 南スラウェシ住民数の概要

District	Number of Villages	Area (km <sup>2</sup> )	House Holds	Population	Pop./ Village	Pop. Density (km <sup>2</sup> )
Selayar	38	903.37	25,540	100,476	2,644	111
Bulukumba	122	1154.67	70,064	339,771	2,785	294
Bantaeng	42	395.83	29,605	146,892	3,497	371
Jeneponto	111	749.79	64,320	305,566	2,753	408
Takalar	73	572.62	44,598	210,545	2,884	368
Gowa	130	1883.33	91,954	444,327	3,418	236
Sinjai	68	819.96	36,376	197,084	2,898	240
Maros	101	1619.12	53,359	246,193	2,438	152
Pangkep	97	1112.29	50,488	252,436	2,602	227
Barru	54	1174.72	31,732	148,996	2,759	127
Bone	372	4559.00	121,426	608,045	1,635	133
Soppeng	66	1500.00	51,203	230,531	3,493	154
Wajo	176	2506.19	81,920	396,043	2,250	158
Sidrap	66	1883.25	49,294	234,103	3,547	124
Pinrang	103	1961.77	61,283	302,171	2,934	154
Enrekang	54	1786.01	30,993	151,839	2,812	85
Luwu	413	17791.42	208,184	745,735	1,806	42
Tana Toraja	113	3205.77	70,742	364,525	3,226	114
Polmas	173	4781.53	87,770	423,982	2,451	89
Majene	35	947.84	25,242	133,361	3,810	141
Mamuju	114	11057.81	49,432	245,463	2,153	22
Ujung Pandang	142	199.49	151,048	979,589	6,899	4,910
Pare Pare	21	99.33	18,577	102,772	4,894	1,035
S. Sulawesi	2684	62665.11	1,505,150	7,310,445	2,724	117

Source : South Sulawesi in Figures 1994, BPS South Sulawesi

表-2 タカラール県住民数の概要

Sub-District	Number of Villages	Area (km <sup>2</sup> )	House Holds	Population	Pop/ Village	Pop. Density (km <sup>2</sup> )
Mangarabombang	12	100.50	6,874	29,907	2,492	298
Mappakasunggu	8	80.74	4,619	24,136	3,017	299
Polombangkeng Selatan	14	107.13	9,558	43,538	3,110	406
Polombangkeng Utara	16	218.50	9,017	42,462	2,654	194
Galesong Selatan	14	44.00	8,256	38,822	2,773	882
Galesong Utara	9	21.75	7,011	34,004	3,778	1563
Total	73	572.62	45,335	212,869	2,916	372

Source: Hasil Registrasi Penduduk Akhir Tahun 1995.

表-3 南スラウェシ州の村落、IDTのタイプ分類

District	No. Village 1)	Type of Village							Village Type of IDT Village							No. IDT	% of IDT
		DPS	DPL	DPB	DNL	DIK	DPT	DJP	Total	DPS	DPL	DPB	DNL	DIK	DJP		
Selayar	38	34	1	2			1	38	2	2						4	11
Bulukumba	114	40	40	11	1	13	105	5	15	3			1	4		28	25
Bantaeng	42	6	27	3		6	42	2	4				1			7	17
Joneponto	111	12	99				111	2	44					1		47	42
Takalar	73	58	3	11		1	73	8	1	6						15	21
Gowa	130	111				7	118	27			1	5				33	25
Sinjai	68	34	23	5	3	1	66	3	3	1						7	10
Maros	101	83	2	1		4	90	30	1			2				33	33
Pangkep	97	68			29		97	4		21						25	26
Barru	54	44	2				46	12				1				13	24
Bone	372	257	48	7		8	320	48	18	2		18				86	23
Soppeng	66	37	18	3		8	66	1								1	2
Wajo	148	158			2	16	176	33		1	9					43	29
Sidrap	66	49	5	9	1	1	66	1								1	2
Pinrang	103	61	7	3	12	2	85	5		4			9			18	17
Enrekang	49	4	33	8		4	49	1	7	1						9	18
Luwu	413	178	25	65	9	25	302	75	19	20	3	1	76			194	47
Tana Toraja	113	50	49	1		6	106	11	21							32	28
Polmas	169	44	5	77	4	5	136	7	1	42	3	2	1	40		96	57
Majene	35	21	6	2		3	32	1	2	15	1			3		10	29
Mamuju	114	4	2	49	1	1	57	1	2	15	1		18			37	32
Ujung Pandang	142	1			3	94	98	1		3	4	3				11	8
Pare Pare	21	2	1	1	1	13	17	1					1			2	10
Total	2639	1301	444	242	85	8	2296	277	145	83	45	3	19	180		752	28
%		56.7	19	10.5	3.7	0.35	0.04	9.36	36.8	19.3	11	6	0.4	2.5	24		

Source : Seri PT 03B 1994, BPS Jakarta

Klasifikasi Tingkat Perkembangan Desa 1994/95, PMD South Sulawesi

Note : DPS=Paddy Village, DPL=Upland Village, DPB=Plantation Village, DNL=Fishery Village, DIK=Small Industry Village,

DJP=Trade Village, DPT=Animalhusbandry Village

1) No. of Village includes definitive villages

表-4 タカラール県ラボサイト村落の候補地

郡	村	村落タイプ	地理	IDTの有無	村落発展段階**	備考
Galesong Selatan 南ガレソン	BODDIA*	漁村 (稲作村)	沿岸低地		過渡村	沿岸村落社会開発の拠点
	BONTOKANAG	漁村	沿岸低地	IDT	過渡村	
	BONTOKASSI*	産業村 (稲作付)	低地		自立村	
	BONTOLOE	産業村 (稲作付)	沿岸低地		自立村	
Polombangkén Utara 北パロンバンケン	KOMARA*	稲作村	高地		自立村	
	TOWATA	稲作村	高地		過渡村	
	BURUGAYA	稲作村	高地	IDT	自立村	
	MALEWANG*	稲作村	高地		自立村	行政町(クルラハン)
	LASSANG	稲作村	高地		過渡村	

注:

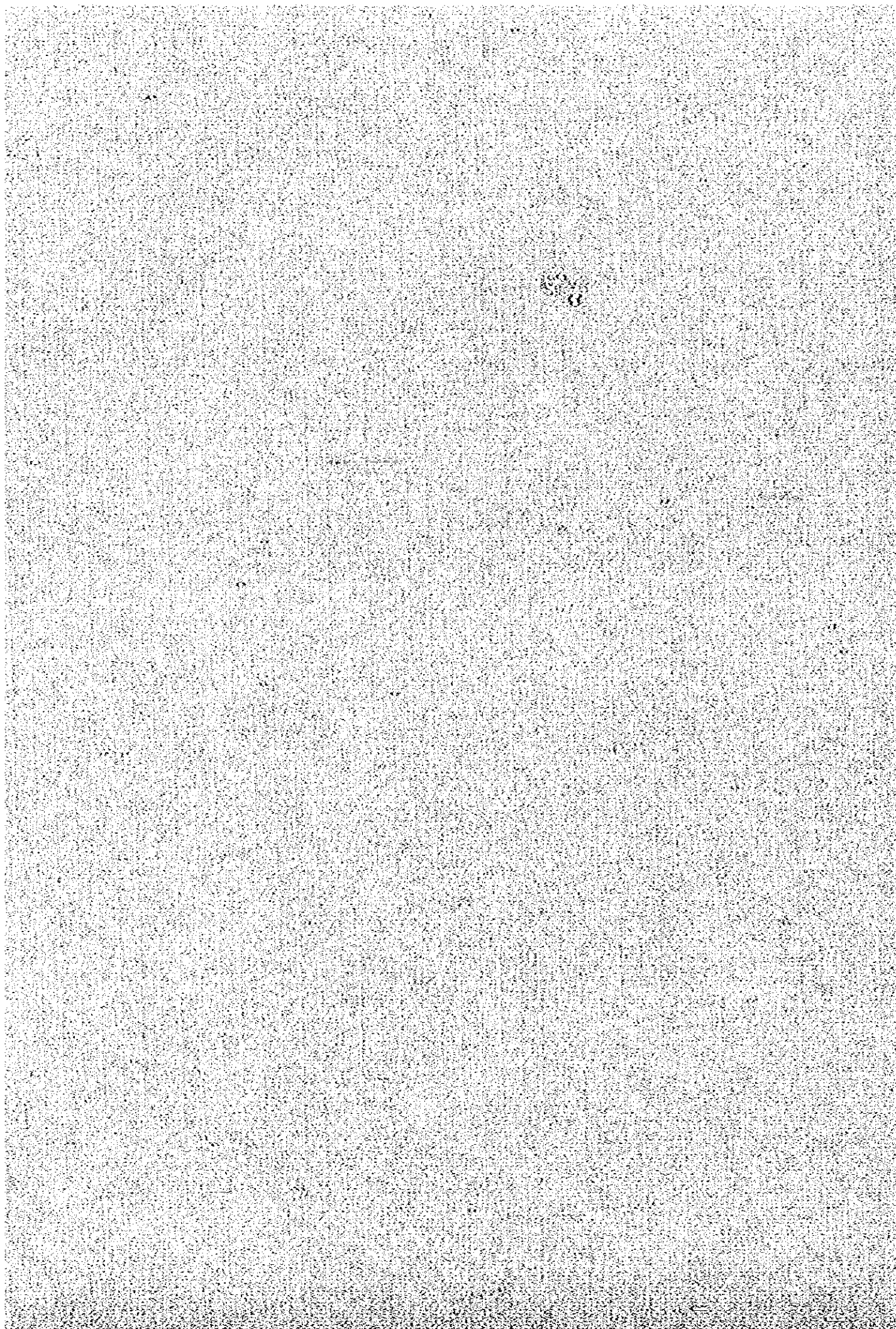
- \* 最初に候補に挙げられた村落で、その後中央PMDの指示で5村落が追加された。  
( )内はPMD資料の村落タイプ分類
- \*\* PMDは村落発展段階を伝統村、過渡村、自立村の3段階に分類している。対象項目は政治・イデオロギー要因(30点)、一人当たり所得(10点)、被扶養人口の割合(10点)、住民参加(20点)、住民保健衛生(30点)、教育(10点)、治安・秩序(40点)の7つに大きく分かれており、各項目の合計で、0~50点は伝統村、51~100点は過渡村、101~150点は自立村に分類される。





## 付 属 資 料

1. 討議議事録 (R/D)
2. ミニッツ (M/M)
3. 長期調査員報告書



1. 討議議事録 (R/D)

RECORD OF DISCUSSIONS  
BETWEEN JAPANESE IMPLEMENTATION STUDY TEAM  
AND AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT ON STRENGTHENING SULAWESI RURAL COMMUNITY  
DEVELOPMENT TO SUPPORT POVERTY ALLEVIATION PROGRAMMES

The Japanese Implementation Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Shiro Akamatsu, visited the Republic of Indonesia for the purpose of working out the details of the technical cooperation programme concerning the Project on Strengthening Sulawesi Rural Community Development to Support Poverty Alleviation Programmes in the Republic of Indonesia.

During its stay in the Republic of Indonesia, the Team exchanged views and had a series of discussions with the Indonesian authorities concerned with respect to desirable measures to be taken by both Governments for the successful implementation of the above-mentioned Project.

As a result of the discussions, the Team and the Indonesian authorities concerned agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the document attached hereto.

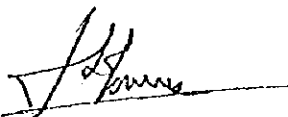
Jakarta, November 8th, 1996



Mr. Shiro Akamatsu  
Leader,  
Japanese Implementation Study Team,  
Japan International Cooperation Agency,  
Japan



Mr. Soerjadi Tjokrosoewito  
Director for Natural Resources and Rural Settlement  
For Director General of Rural Community Development,  
Ministry of Home Affairs,  
The Republic of Indonesia



Dr. Ir. Ikhwanuddin Mawardi  
Head, Bureau of Aid and Regional Development II  
For Deputy Chairman for Regional Development Affairs,  
National Development Planning Agency,  
The Republic of Indonesia

## ATTACHED DOCUMENT

### I. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

1. The Government of the Republic of Indonesia will implement the Project on Strengthening Sulawesi Rural Community Development to Support Poverty Alleviation Programmes (hereinafter referred to as "the Project") in cooperation with the Government of Japan.
2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan which is given in Annex I.

### II. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take, at its own expense, the following measures through JICA according to the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

#### 1. DISPATCH OF JAPANESE EXPERTS

The Government of Japan will provide the services of the Japanese experts as listed in Annex II.

#### 2. PROVISION OF MACHINERY AND EQUIPMENT

The Government of Japan will provide such machinery, equipment and other materials (hereinafter referred to as "the Equipment") necessary for the implementation of the Project as listed in Annex III. The Equipment will become the property of the Government of the Republic of Indonesia upon being delivered CIF to the Indonesian authorities concerned at the port(s) and/or airport(s) of disembarkation.

#### 3. TRAINING OF INDONESIAN PERSONNEL IN JAPAN

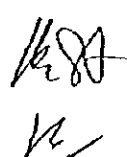
The Government of Japan will receive Indonesian personnel connected with the Project for technical training in Japan.

### III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF INDONESIA

1. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure self-reliant operation of the Project during and after the period of Japanese technical cooperation, through full and active involvement in the Project of all related authorities,

beneficiary groups and institutions.

2. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the technologies and knowledge acquired by the Indonesian nationals as a result of the Japanese technical cooperation will contribute to the economic and social development of the Republic of Indonesia.
3. The Government of the Republic of Indonesia will grant in Indonesia, privileges, exemptions and benefits to the Japanese experts referred to in II-1 above and their families, which are no less favourable than those accorded to experts of third countries working in the Republic of Indonesia under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
4. The Government of the Republic of Indonesia will ensure that the Equipment referred to in II-2 above will be utilized effectively for the implementation of the Project in consultation with the Japanese experts referred to in Annex II.
5. The Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to ensure that the knowledge and experience acquired by the Indonesian personnel from technical training to be organized in Japan will be utilized effectively in the implementation of the Project.
6. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to provide, at its own expense for the Project :
  - (1) Services of the Indonesian counterpart personnel and administrative personnel as listed in Annex IV ;
  - (2) Land, buildings and facilities as listed in Annex V ;
  - (3) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the Equipment provided through JICA under II-2 above ;
  - (4) Means of transport and travel allowances for the Japanese experts for official travel within the Republic of Indonesia ;
  - (5) Suitably furnished accommodations for the Japanese experts and their families.



7. In accordance with the laws and regulations in force in the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take necessary measures to meet :

- (1) Expenses necessary for the transportation within the Republic of Indonesia of the Equipment referred to in II-2 above as well as for the installation, operation and maintenance thereof ;
- (2) Customs duties, internal taxes and any other charges imposed in the Republic of Indonesia on the Equipment referred to in II-2 above ;
- (3) Running expenses necessary for the implementation of the Project.

#### IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

1. Director General, Directorate General of Rural Community Development (hereinafter referred to as "DGRCD"), Ministry of Home Affairs (hereinafter referred to as "MOHA") will bear overall responsibility for the Project, and Director General of DGRCD will appoint the Project Director in DGRCD for the administration and implementation of the Project.
2. Head of the Office of Rural Community Development (hereinafter referred to as "PMD") in South Sulawesi province, as the Project Manager, will be responsible for the managerial and technical matters of the Project.
3. The Japanese Chief Advisor will provide necessary recommendations and advice to the Project Director and the Project Manager on any matters pertaining to the implementation of the Project.
4. The Japanese experts will provide necessary technical guidance and advice to the Indonesian counterpart personnel on technical matters pertaining to the implementation of the Project.
5. For the effective and successful implementation of technical cooperation for the Project, three Joint Coordinating Committee will be established whose functions and compositions are described in Annex VI.

#### V. JOINT EVALUATION

Evaluation of the Project will be conducted jointly by the two Governments through JICA and the Indonesian authorities concerned, (at the middle and) during the last six months of the

cooperation term in order to examine the level of achievement.

#### VI. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

The Government of the Republic of Indonesia undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts engaged in technical cooperation for the Project resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their official functions in the Republic of Indonesia except for those arising from the willful misconduct or gross negligence of the Japanese experts.

#### VII. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between the two Governments on any major issues arising from, or in connection with this Attached Document.

#### VIII. MEASURES TO PROMOTE UNDERSTANDING OF AND SUPPORT FOR THE PROJECT

For the purpose of promoting the support for the Project among the people of the Republic of Indonesia, the Government of the Republic of Indonesia will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of the Republic of Indonesia.

#### IX. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation for the Project under this Attached Document will be five (5) years from March 1st, 1997.

*Handwritten initials/signature*

## ANNEX I      MASTER PLAN

### 1. Objectives of the Project

#### (1) Overall Goal,

To contribute and support the implementation of an integrated poverty alleviation programme in South Sulawesi province by developing human resource.

#### (2) Project Purpose

To strengthen the capacity of targeted village communities and local institutions of PMD in South Sulawesi province, to plan, implement, and manage rural community development.

### 2. Outputs of the Project

(1) Improving social, economic and institutional capacity of targeted village communities.

(2) Developing the PMD training system for Sulawesi.

(3) Strengthening managerial skills of PMD officials engaged in rural community development.

### 3. Activities of the Project

#### (1) Implementation and development of pilot villages ( lab site villages ).

a. To select the lab site villages in South Sulawesi province.

b. To carry out field survey by experts and counterparts to identify problems and needs for integrated rural community development.

c. To support village exchange programmes.

d. To motivate and assist villagers and village institutions (village administration, "LMD" and "LKMD") to prepare and design a plan to develop lab site villages.

e.g.

(a) Improvement of infrastructures, such as small irrigation systems and village markets ;

(b) Encouragement of small scale income generating activities, such as home industries, credit and saving scheme, villages economic effort and utilization of appropriate technology ;

(c) Quality improvement of particular potential marketable commodities ;

(d) Promotion of marketing, and selling villages' products ;

e. To assist technically and financially the implementation of the plan referred to in 3-(1)-d above at the lab site villages.





**(2) Improvement of training system**

- a. To assess the training needs of local human resources primarily with a view to supporting rural economic activities and developing of appropriate technology and social economic infrastructure.
- b. To assess the training needs of PMD's local officials engaged in rural community development.
- c. To improve / review the existing training system for local human resources and PMD's local officials.
- d. To assist the development of the Training Centre at Ujung Pandang.
- e. To carry out training activities for follow-up on all of those activities mentioned above.

**(3) Improvement of participatory approaches and methods within the rural economic system**

- a. To carry out a baseline survey to identify specific social and economic conditions and problems in rural areas of Sulawesi.
- b. To develop a participatory planning and management system for rural economic activities through LKMD and other local community institution.
- c. To establish a cooperation with non-government organizations / higher-education institutions / universities in carrying out researches, studies, training, etc.
- d. To organize an exchange programme in order to get better views and experiences in rural community development.

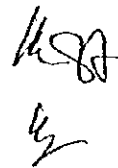
In addition to the three components of the activities above, the following activities will be conducted.

**(1) Monitoring and Evaluation**

Progress of the Project will be regularly monitored and evaluated. The results of monitoring and evaluation will be reflected to the planning of actions to improve the implementation of the Project.

**(2) Sustainability and Replicability**

Systematical preparation will be designed and integrated to the existing system prior to the phase-out of technical and financial assistance, to ensure the sustainability of mechanism developed in the Project. A feasibility study will be conducted to examine the possibility of extending model system developed in the Project to other rural areas in the last year of the Project.



**ANNEX II LIST OF JAPANESE EXPERTS**

**1. Long-Term Experts**

- (1) Chief advisor
- (2) Coordinator
- (3) Long-term experts in the following fields:
  - a. Rural community development
  - b. Women in development (WID) / Gender
  - c. Participatory development

**2. Short-Term Experts**

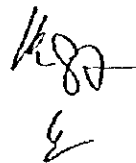
Short-term experts will be dispatched for smooth implementation of the Project. Field, number and term of assignment of short-term experts will be decided in consideration of the progress of the Project through mutual consultations in each Japanese fiscal year.

*KQA*  
*ly*

ANNEX III LIST OF MACHINERY AND EQUIPMENT

1. Equipment for lab site activities
2. Equipment for statistical data processing
  - (1) Personal computer
  - (2) Printer
  - (3) Software
3. Audio-visual equipment
  - (1) Digital camera
  - (2) Video camera
  - (3) TV monitor
  - (4) Video tape recorder
  - (5) Slide projector
  - (6) OHP
4. Vehicles
  - (1) Four wheel drive vehicles
  - (2) Motorcycles
5. Photocopy machines

- Note :
1. The above-mentioned equipment is limited to equipment necessary for the transfer of technology by the Japanese experts.
  2. Contents, specifications and quantity of the above-mentioned equipment will be decided through mutual consultations within the allocated budget of the Japanese fiscal year.



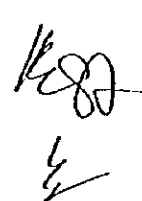
**ANNEX IV LIST OF INDONESIAN COUNTERPART AND ADMINISTRATIVE PERSONNEL**

1. Project Director
2. Project Manager at the Project office
3. Project Coordinator at the Project office
4. Counterpart personnel in training programme
5. One (1) counterpart personnel for each of the lab site in district level
6. Administrative Personnel
  - (1) Chief and staff of administration section
  - (2) Secretaries
  - (3) Typists
  - (4) Drivers
  - (5) Other staff necessary for the implementation of the Project



**ANNEX V LIST OF LAND, BUILDINGS AND FACILITIES**

1. Necessary office space for the Project and facilities including electricity, telephone line and water supply, for Japanese experts at the Office of PMD in South Sulawesi province.
2. Buildings and facilities necessary for the installation and storage of the equipment provided by the Government of Japan.
3. Other facilities mutually agreed upon.

Handwritten signature and initials in black ink, located in the lower right quadrant of the page.

## ANNEX VI JOINT COORDINATING COMMITTEES

1. Three Joint Coordinating Committees (JCCs) will be established as the organization for implementing the Project according to organizational structure and functions of PMD from central to district level as follows:
  - (1) Central Joint Coordinating Committee (CJCC)
  - (2) Provincial Joint Coordinating Committee (PJCC)
  - (3) District Joint Coordinating Committee (DJCC)
2. The Indonesian side will support the JCCs' activities.
3. Observers may attend the JCCs, if necessity arises.
4. Central Joint Coordinating Committee (CJCC)
  - (1) Functions

The CJCC will meet at least once a year and whenever necessity arises. The functions of the CJCC are as follows :

    - a. To settle on an annual work plan of the Project in line with the tentative implementation schedule formulated under the framework of the Record of Discussions ;
    - b. To review the overall progress of the technical cooperation programme of the Project based on the annual work plan and to make recommendation and advice for effective implementation of the Project ;
    - c. To exchange views on major issues arising from or in connection with the technical cooperation programme of the Project.
  - (2) Composition
    - a. Chairperson  
Director General, Directorate General of Rural Community Development (DGRCD), Ministry of Home Affairs (MOHA)
    - b. Indonesian Side:
      - (a) Director General, DGRCD, MOHA
      - (b) Head, Bureau for Regional Development II, Deputy V, BAPPENAS
      - (c) Head, Planning Bureau, MOHA
      - (d) Officials from DGRCD, MOHA
    - c. Japanese Side:
      - (a) Chief Advisor
      - (b) Japanese expert(s) to DGRCD, MOHA

- (c) Resident Representative of JICA Indonesia Office
- (d) Officials of the Embassy of Japan in the Republic of Indonesia

5. Provincial Joint Coordinating Committee (PJCC)

(1) Functions

The PJCC will meet whenever necessity arises. The functions of the PJCC are as follows :

- a. To settle on detailed work plan of the Project ;
- b. To monitor the Project ;
- c. To discuss major issues of the Project.

(2) Compositions

- a. Chairperson  
Head of the Office of PMD in South Sulawesi province
- b. Indonesian Side :
  - (1) Head of the Office of PMD in South Sulawesi province
  - (2) Officials of BAPPEDA Level I, Head of Division for Socio and Cultural Affairs
  - (3) Officials of the Office of PMD in South Sulawesi province
  - (4) Officials of related sectoral agencies of Provincial level
- c. Japanese Side:
  - (1) Coordinator
  - (2) Japanese expert(s) designated by Chief Advisor by name

Note: Chief Advisor may attend the PJCC as an observer.

6. District Joint Coordinating Committee (DJCC)

(1) Functions

The DJCC will meet whenever necessity arises. The functions of the DJCC are as follows :

- a. To settle on detailed work plan of the Project
- b. To monitor the Project
- c. To discuss major issues of the Project

(2) Composition

- a. Chairperson  
Head of the Office of PMD in District
- b. Indonesian Side:
  - (a) Head of the Office of PMD in District
  - (b) Officials of BAPPEDA Level II
  - (c) Officials of the Office of PMD in District
  - (d) Officials of related sectoral agencies of District level

c. **Japanese Side:**

**Japanese expert(s) designated by Coordinator by name**

**Note: Chief Advisor and Coordinator may attend the DJCC as observers.**

*[Handwritten signature]*  
*[Handwritten mark]*



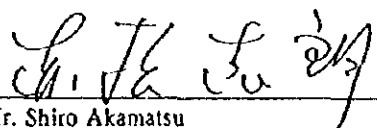
2. ミニッツ (M/M)

MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM  
AND THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT  
OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION  
FOR THE PROJECT ON STRENGTHENING SULAWESI RURAL COMMUNITY  
DEVELOPMENT TO SUPPORT POVERTY ALLEVIATION PROGRAMMES

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") and the Indonesian authorities concerned (hereinafter referred to as "the Indonesian side") had a series of discussions for the purpose of working out the details of the technical cooperation program concerning the Project on Strengthening Sulawesi Rural Community Development to Support Poverty Alleviation Programmes (hereinafter referred to as "the Project") in the Republic of Indonesia. As a result of the discussions, the Team and the Indonesian side agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the Record of Discussions (hereinafter referred to as "RD") signed on November 8th, 1996.

Both the Team and the Indonesian side also agreed to make this Minutes of Meetings in order to confirm the mutual understandings reached through the discussions as attached hereto.

Jakarta, November 8th, 1996



Mr. Shiro Akamatsu  
Leader,  
The Japanese Implementation Survey Team,  
The Japan International Cooperation Agency,  
Japan



Mr. Soerjadi Tjokrosoewito  
Director for Natural Resources and Rural Settlement,  
Directorate General of Rural Community Development,  
Ministry of Home Affairs,  
The Republic of Indonesia



Dr. Ir. Ikhwanuddin Mawardi  
Head, Bureau of Aid and Regional Development II,  
National Development Planning Agency,  
The Republic of Indonesia

## ATTACHED DOCUMENT

### 1. Tentative Schedule of Implementation for the Project

The Tentative Schedule of Implementation for the Project has been formulated in connection with R/D, on condition that the necessary budget will be allocated for the implementation of the Project by both sides and that the schedule is subject to change within R/D when necessity arises in the course of the implementation of the Project. The Tentative Schedule of Implementation is shown in Annex I.

### 2. Administration of the Project

- (1) The organizational set-up of the Project is shown in Annex II, which includes three (3) Joint Coordinating Committees (JCCs) to be established for the implementation and the administration of the Project.
- (2) One (1) Project Manager will be assigned and shall take necessary measures, including appointment of Acting Project Manager, for the smooth implementation of the Project.
- (3) At the district level, one (1) District Project Manager and one (1) District Project Coordinator may be appointed for the Project, but not necessary to be full-time basis.
- (4) To secure better coordination among three (3) JCCs, observer(s) may be allowed to participate in those meetings, and minutes for meetings must be provided as earliest.

### 3. Project Site

- (1) The office of the Project will be established at the office of PMD in South Sulawesi in Ujung Pandang. For the purpose, PMD shall take necessary actions to complete on-going office building renovation by the time when the Project starts.
- (2) Takalar District has been selected by the Indonesian side. Four (4) lab site villages will be selected in the district after the commencement of the Project.
- (3) Lab site concept will be focusing on empowerment of the rural people through network system of PMD, strengthening coordination both vertically and horizontally, and training programmes for operational activities. Therefore, the Project input to the lab site villages will be considered in accordance with the necessity of empowerment of the village communities.
- (4) One (1) Project office at the district level may be opened at the office of PMD in Takalar District according to the necessity.

*Handwritten signature/initials*

4. Indonesian Counterpart Personnel

(1) For the smooth and successful implementation of the Project, following full-time counterpart personnel will be assigned from PMD officials. A list of counterpart personnel is to be submitted to JICA before the commencement of the Project.

- a. Project Director
- b. Project Manager
- c. Project Coordinator
- d. Four (4) numbers of counterpart personnel at district level for activities of lab site villages.

(2) According to the Project activities, counterpart personnel from PMD officials engaged in training programme will be assigned for the improvement of training system, when the necessity arises, from a view-point of technology transfer.

5. Budgetary Allocation

Based on the Tentative Schedule of Implementation for the Project shown in Annex I, the necessary budget for the activities of the Project to be shared by the Indonesian side will be allocated at three (3) levels (central, provincial and district level), and the Japanese side activities will associate with the activities of the three (3) levels for the smooth implementation of the Project.

6. Local Cost

Considering the explanation from the Indonesian side regarding the difficulty to execute the items III-6-(4) and III-6-(5) of R/D from the aspect of the existing regulations in the Republic of Indonesia, the Japanese side will take the necessary measures for the smooth implementation of the Project.

7. Administrative Personnel

Considering difficulties explained by the Indonesian side regarding six (6) administrative personnel of Annex IV of R/D, the Japanese side will take necessary measures for the smooth implementation of the Project.

8. Equipment

The equipment described in Annex III of R/D will be provided for the technology transfer in the Project. On this purpose, the Japanese experts and the Indonesian counterpart coordinate for utilization of the equipment.

*KSA*  
*E*

9. Activities in Fiscal Year 1996, 1997

- (1) Two (2) counterpart personnel can be nominated to the counterpart training programme in Japan for Fiscal Year 1996. The programme will consist of a study tour to get necessary information about the Implementation of the Project including the JICA schemes.
- (2) The Japanese long-term experts listed in Annex II of R/D will be dispatched in March, 1997.
- (3) For the counterpart training programme and the dispatch of Japanese experts mentioned above, official request (Form A2A3 and Form A1 respectively) from the Government of the Republic of Indonesia should be submitted to the Embassy of Japan in the Republic of Indonesia through SEKKAB at least by the end of December, 1996.
- (4) The detailed work plan for Fiscal Year 1997 is to be elaborated and finalized by both Indonesian and Japanese sides after the dispatch of Japanese long-term experts in March, 1997.

*Handwritten signature/initials*

## ANNEX I

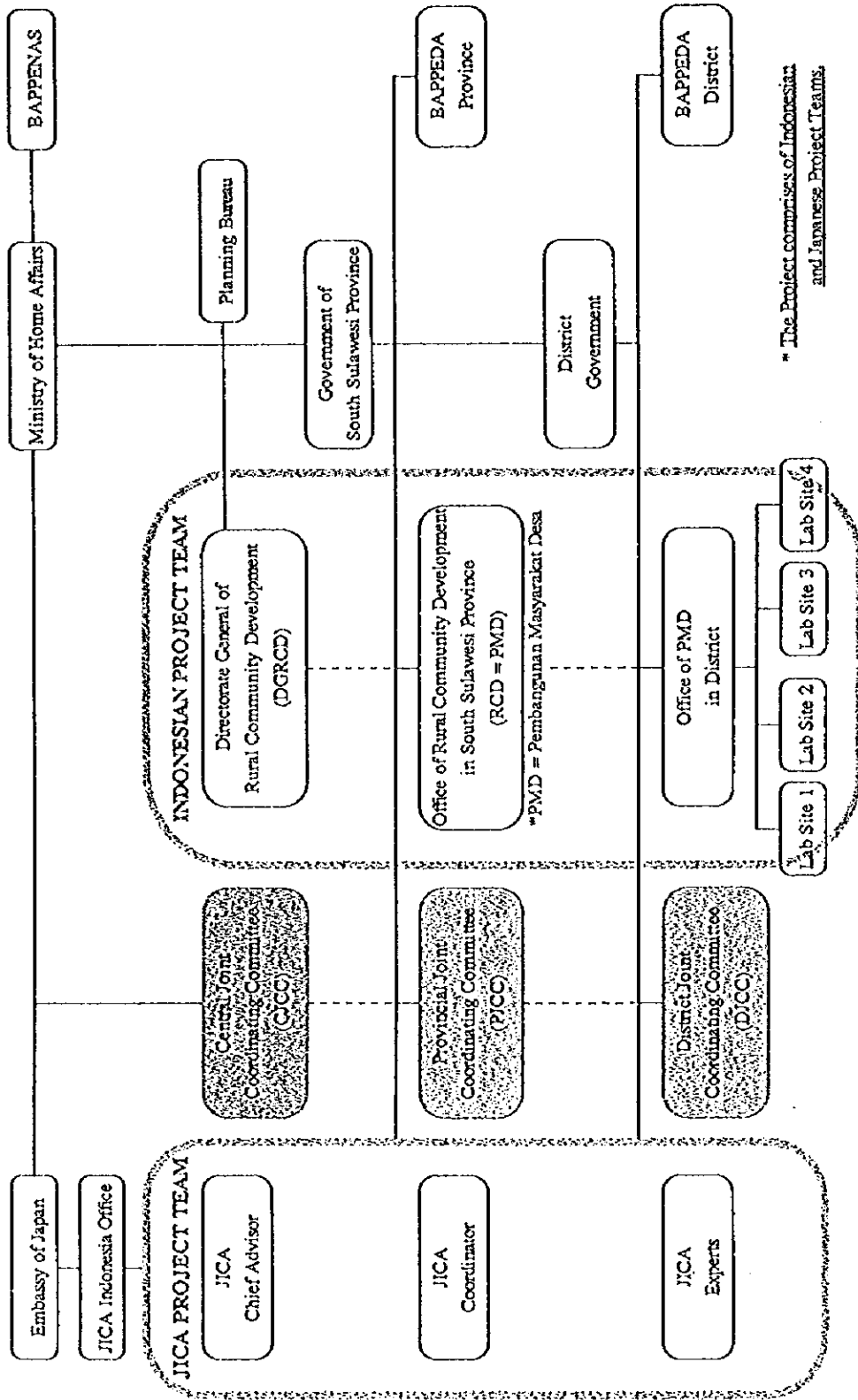
## TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

Year Month	1997				1998				1999				2000				2001				2002			
	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10	1	4	7	10
<b>Term of Cooperation</b>																								
<b>1. Activities</b>																								
<b>(1) Implementation &amp; Development of Lab Site Villages</b>																								
a. Selecting Lab Site Villages																								
b. Field Surveys																								
c. Exchange Programmes																								
d. Preparing Village Development Plan																								
e. Implementation of Village Development Plan																								
<b>(2) Improvement of Training System</b>																								
a. Assessment of Training Needs of Local Human Resources																								
b. Assessment of Training Needs of PMD's Local Officials																								
c. Improving/Reviewing Existing System																								
d. Assisting Development of Training Centre in Ujung Pandang																								
e. Implementation of Newly Developed Training																								
<b>(3) Improvement of Participatory Approaches &amp; Methods within Rural Economic System</b>																								
a. Baseline Survey to Identify Conditions & Problems																								
b. Developing Participatory Approaches & Methods																								
c. Establishing Linkage with NGOs, Institutions & Universities																								
d. Organizing Exchange Programme																								
<b>(4) Monitoring</b>																								
<b>(5) Evaluation</b>																								
<b>(6) Sustainability Preparation</b>																								
<b>(7) Replicability</b>																								
<b>2. Inputs by the Japanese Side</b>																								
<b>(1) Dispatch of Long-term Experts</b>																								
Chief Advisor																								
Coordinator																								
Rural Community Development																								
Women in Development (WID)/Gender																								
Participatory Development																								
<b>(2) Dispatch of Short-term Experts</b>																								
When necessity arises																								
<b>(3) Training of Indonesian Personnel in Japan</b>																								
<b>(4) Provision of Equipment</b>																								
<b>3. Inputs by the Indonesian Side</b>																								
<b>(1) Counterpart Personnel &amp; Administrative Personnel</b>																								
<b>(2) Buildings &amp; Facilities</b>																								
<b>(3) Budget for Implementation of the Project</b>																								
<b>4. Dispatch of the Mission</b>																								
Mutual Consultation								Advisory								Evaluation								
▲								▲								▲								
M/M, PDM								M/M								M/M								

Note: This is tentatively formulated on the assumption that necessary budget will be secured.

This schedule is subject to change within the scope of the Record of Discussion when the necessity arises.

ANNEX II Organization of the Project



*Handwritten signature/initials*